

No.	事業名称	所属	補助・単独	通常交付金・重点交付金	事業実施状況										効果検証		アンケート調査	
					事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始	事業完了	総事業費（単位：千円、四捨五入）	補助対象事業費				国庫補助額	その他（一般財源等）	事業効果	評価	実施の有無	主な意見
									交付対象経費	起債額	その他							
1	令和5年度伊勢原市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	福祉総務課	単独	重点交付金	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（非課税世帯）に対し、給付金を給付する。 ②住民税非課税世帯等への支援給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯	R5.6	R6.1	249,178	249,178	249,178	0	0	0	0	コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格の高騰による家計への影響が大きい、低所得世帯の生活困窮に対する支援を実施できた。	A.計画どおり	無	
2	令和5年度伊勢原市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（均等割のみ課税世帯分）	福祉総務課	単独	重点交付金	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（均等割のみ課税世帯）に対しても、給付金を給付する。 ②均等割のみ課税世帯への支援給付金 ③令和5年度均等割のみ課税世帯	R5.6	R6.1	57,219	57,219	57,219	0	0	0	0	コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格の高騰による家計への影響が大きい、低所得世帯の生活困窮に対する支援を実施できた。	A.計画どおり	無	
3	伊勢原市指定管理者電力等価格高騰対策緊急支援金交付事業	経営企画課	単独	重点交付金	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対し、負担軽減のため支援金を交付することにより、安定的な施設維持管理の継続を支援する。 ②指定管理者に対し、電気料金高騰分を補助 ③29施設26指定管理者	R6.2	R6.3	4,515	4,515	4,515	0	0	0	0	原油価格及び物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対し、電気料金高騰分を基準に支援金を交付することで、物価高騰等による負担の軽減につながった。 ・交付決定指定管理者：19指定管理者	B.概ね計画どおり	無	
4	畜産業物価高騰対応費補助事業	農業振興課	単独	重点交付金	①コロナ禍における原油や物価高騰等により飼料等の価格が上昇し、経営が圧迫されている畜産農家への影響を緩和することにより、畜産農家の安定的・持続的な経営を支援する。 ②令和5年4月から令和5年9月までの配合飼料、輸入乾牧草の購入費に係る価格上昇分の1／2を助成 ③畜産農業者（乳牛19戸、肉牛2戸、養豚2戸、養鶏3戸）	R5.11	R5.12	15,101	15,101	15,101	0	0	0	0	畜産農業者26戸（乳牛19戸、肉牛2戸、養豚2戸、養鶏3戸）に対して補助を行い、配合飼料と輸入乾牧草の価格高騰が経営に与える影響を緩和することができた。	A.計画どおり	無	
5	伊勢原市商店街等プレミアム商品券支援補助金	商工観光課	単独	重点交付金	①コロナ禍における原油価格・原材料費の高騰の影響を受ける中で、県が実施する「神奈川県商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金」（対象経費3／4補助）の交付を受けて実施する市内商店会等のプレミアム商品券発行事業に対し、市の上乗せ補助を行うことで、市内商店会団体等が主体的に行う経済対策を促進するとともに、切れ目のない多様な地域経済活性化策を推進する。 ②プレミアム商品券発行経費の一部補助、事務費 ③県補助金の交付決定を受けた市内商店会等（連携団体1団体、単独団体1団体）	R5.7	R6.3	2,569	2,568	2,568	0	0	0	1	神奈川県が実施した「商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金」（対象経費3／4補助）の交付を受けて実施する市内商店会等のプレミアム商品券発行事業に対して市の上乗せ補助を行った。実施団体どちらも即完売し、地域の消費拡大に効果があった。 ・実施団体（2団体） 伊勢原市商店会連合会・石田商工振興会	A.計画どおり	無	
6	省エネ家電製品買換え促進事業	環境対策課	単独	重点交付金	①コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰の影響による家庭でのエネルギー価格の負担軽減のため、省エネ性能の高い家電製品の買換えを支援する。 ②既存の家電製品を省エネ性能の高い新品に買い換えた市民への補助 ③市民	R5.7	R5.12	31,064	31,063	31,063	0	0	0	1	○省エネ家電買換え促進補助件数：625件 ・家電内訳（1世帯3台まで対象） エアコン265台、冷蔵庫320台、テレビ73台 ○二酸化炭素削減効果：50,477kg-co2/年 ○電気使用量削減効果111,675kWh/年 ○経済効果：125,868千円 （その他の家電のまとめ買いなどを含む。） 省エネ性能の高い家電製品への買換えを支援することにより、ライフスタイルの変容を促すとともに、電気使用量や二酸化炭素排出量の削減に繋がったほか、市内経済の活性化にも貢献することができた。	A.計画どおり	無	
7	伊勢原市障がい者施設物価高騰支援給付金給付事業	障がい福祉課	単独	重点交付金	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、障がい者福祉施設等に係る運営費の増大が生じている状況において、利用者負担に影響を及ぼすことなく、施設等が安定的な運営を図れるよう支援を行う。 ②市内障がい者福祉施設等に対し、電気代・ガス代等の増高分を補助 ③障がい福祉施設等	R5.10	R5.12	3,441	3,441	3,441	0	0	0	0	高騰分を利用者負担に転嫁することを抑え、施設等の安定的な運営に寄与した。 ＜支援実績＞ 訪問系サービス 24施設 通所系サービス 49施設 入所系サービス 19施設（213人） 合計 92施設	A.計画どおり	無	
8	令和5年度高齢者施設物価高騰支援給付金給付事業	介護高齢課	単独	重点交付金	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰の長期化により、高齢者福祉施設等に係る運営経費の増大が生じている状況から、施設等が安定的な運営を図れるよう支援を行う。 ②県補助制度に準じ、施設の種類や規模等に応じた給付金を支給 ③市内高齢者福祉施設等	R5.11	R6.1	13,190	13,190	13,190	0	0	0	0	介護保険事業所等の事業継続の支援を行うことができた。	A.計画どおり	無	
9	保育所等における原油価格・物価高騰対策支援事業	子ども育成課	単独	重点交付金	①コロナ禍における物価の高騰により給食費の負担が増加している保育施設等に対し、補助金を支給することで、給食の質や量が維持できるよう支援する。 ②給食材料費高騰分に対する補助 ③市内幼稚園・認定こども園・保育所・小規模保育施設	R6.2	R6.2	17,320	17,320	17,320	0	0	0	0	給食の質や量の維持のために、給食材料費高騰分に対し、教育・保育施設24施設に補助を実施した。	A.計画どおり	無	
10	小学校給食費・中学校給食費等負担軽減事業	学校教育課	単独	重点交付金	①コロナ禍における物価高騰により給食材料費の負担増が生じている中で、給食費を値上げすることなく適切な給食を提供できるよう、学校給食会を通じて各校へ食材費増嵩分を補填することにより、保護者の負担増の抑制を図る。 ②市立小学校・中学校の食材費増嵩分 ③負担軽減対象者：市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者 交付対象者：学校給食会	R5.8	R6.3	10,671	10,671	10,671	0	0	0	0	コロナ禍により材料費が高騰したが、交付金の活用により保護者負担を増額することなく対応ができた。 小学校：1食当たりの補助単価約10.5円（総額8,594,744円） 中学校：1食当たりの補助単価約10円（総額2,076,732円）	A.計画どおり	無	
11	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	補助	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症流行下において、小中学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者等の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施する。 ②消耗品費、備品購入費 ③市内小学校10校、中学校4校	R5.7	R6.1	6,265	3,132	3,132	0	0	3,132	1	感染症対策等を徹底し、児童・生徒の学習保障を充実させることができた。 小学校9校、中学校2校	A.計画どおり	無	

12	新型コロナウイルス感染症 対策医療機関支援事業費	健康づくり課	単独	重点交付金	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている医療機関等に対し、 価格高騰による負担を軽減するための支援金を交付することにより、医 療機関等への事業継続に向けた支援を行い、市民の安全で安心な医療 体制等を確保する。 ②医療機関等への支援金 ③市内の保険医療機関	R6.1	R6.2	14,881	14,881	14,881	0	0	0	0	案内送付を病院58機関、歯科診療所47機関、薬局49機 関に実施した。結果55機関、歯科診療所43機関、薬局49 機関の申請があり支援金を交付した。	A.計画 どおり	無	
13	公共下水道事業会計補助 金	下水道経営課	単独	重点交付金	①コロナ禍における電気料金の高騰により経営が厳しくなっている公営 企業に対して、支援を目的として補助金を支給する ②公共下水道事業会計へ対する補助金 ③公営企業	R5.4	R6.3	19,823	19,822	19,822	0	0	0	1	下水道経営を圧迫している電気料金の高騰分に対し交付金 を充当することで、当年度純利益の黒字を確保することが出 来た。	A.計画 どおり	無	
14	修学旅行のキャンセル料 等支援事業	学校教育課	単独	重点交付金	①一部小学校の学年閉鎖に伴い修学旅行の日程が変更になったことで 発生した宿泊料のキャンセル料を市が負担することにより、コロナ禍にお ける物価高騰の影響を受けている保護者の負担増の抑制を図る。 ②修学旅行のキャンセル料等 ③該当する小学校の保護者	R5.11	R5.12	198	198	198	0	0	0	0	修学旅行が延期となった小学校1校のキャンセル料を補助 し、保護者の負担軽減を図った。	A.計画 どおり	無	
15	公共施設電気料金高騰対 策事業費	財政課	単独	重点交付金	①コロナ禍における電気料金の高騰に伴い、公共施設の維持管理費が 増加する中、市民サービスを安定的に提供するとともに、施設利用料へ の価格転嫁を防止するため、電気料金の高騰相当分に本交付金を活用 する。 ②需用費（光熱水費） ③小中学校及び公民館	R5.4	R6.3	35,049	9,685	9,685	0	0	0	25,364	市財政を圧迫している公共施設の電気料金の高騰分に対し 交付金を充当することで、一般財源を他の事業に活用するこ とができた。	A.計画 どおり	無	